

## 編集後記

静岡県立大学経営情報イノベーション研究科教授 藤本 健太郎

人口の減少は、従来は主として高齢化に着目して議論されてきたが、生産年齢人口の大幅な減少が見込まれる中、労働力の不足にも注目が集まりつつある。

労働力不足を緩和する方策として、少子化対策に加えて移民の受け入れも議論されてきた。しかし、日本が周辺諸国に比べて圧倒的に賃金水準が高かった時代は終わっており、今では中国や韓国もアジア諸国から労働力を受け入れる側に転じている。今回の投稿論文には、逆に日本の技術者が流出していることをテーマにした論文もある。日本の長時間残業は国際的にも悪名が高く、また外国人が暮らしやすい環境が整備されているとも言いがたい。かつてのような、移民を受け入れるとえば多くの優秀な労働者が来てくれた時代ではないことに留意しなければならないと思われる。

労働力不足を緩和するためには、短期的には北欧諸国等に比べてなお低い女性の就業率を引き上げることや高齢者の就労促進を図り、中長期的には育児支援を充実して出生動向の回復を図ることが重要であると考えられる。日本ではエンゼルプラン以来、累次の少子化対策は講じられているが、その内容は保育サービスの量的拡大や両立支援が中心であり、育児の経済的支援に踏み込んでいないことを論じる論文を掲載した。

また、人手不足倒産も生じるなど、地方の中小企業の経営環境は一層厳しくなっている。今回の投稿論文には中小企業の業績評価と外部環境に関する論文もあるが、地域の中小企業の経営を支援する研究もまた、本研究科の重要な課題である。

さらに、巻頭言でも触れられているが、静岡県立大学経営情報学部では平成31年度より観光教育課程を設置する方向で検討を進めている。経営分野、公共政策分野、情報分野という複数の分野を有する本研究科の特徴を活かし、観光に関する多角的な研究を進めることは本研究科の課題であり、観光に関する研究成果を積極的に掲載していきたいと考えている。